

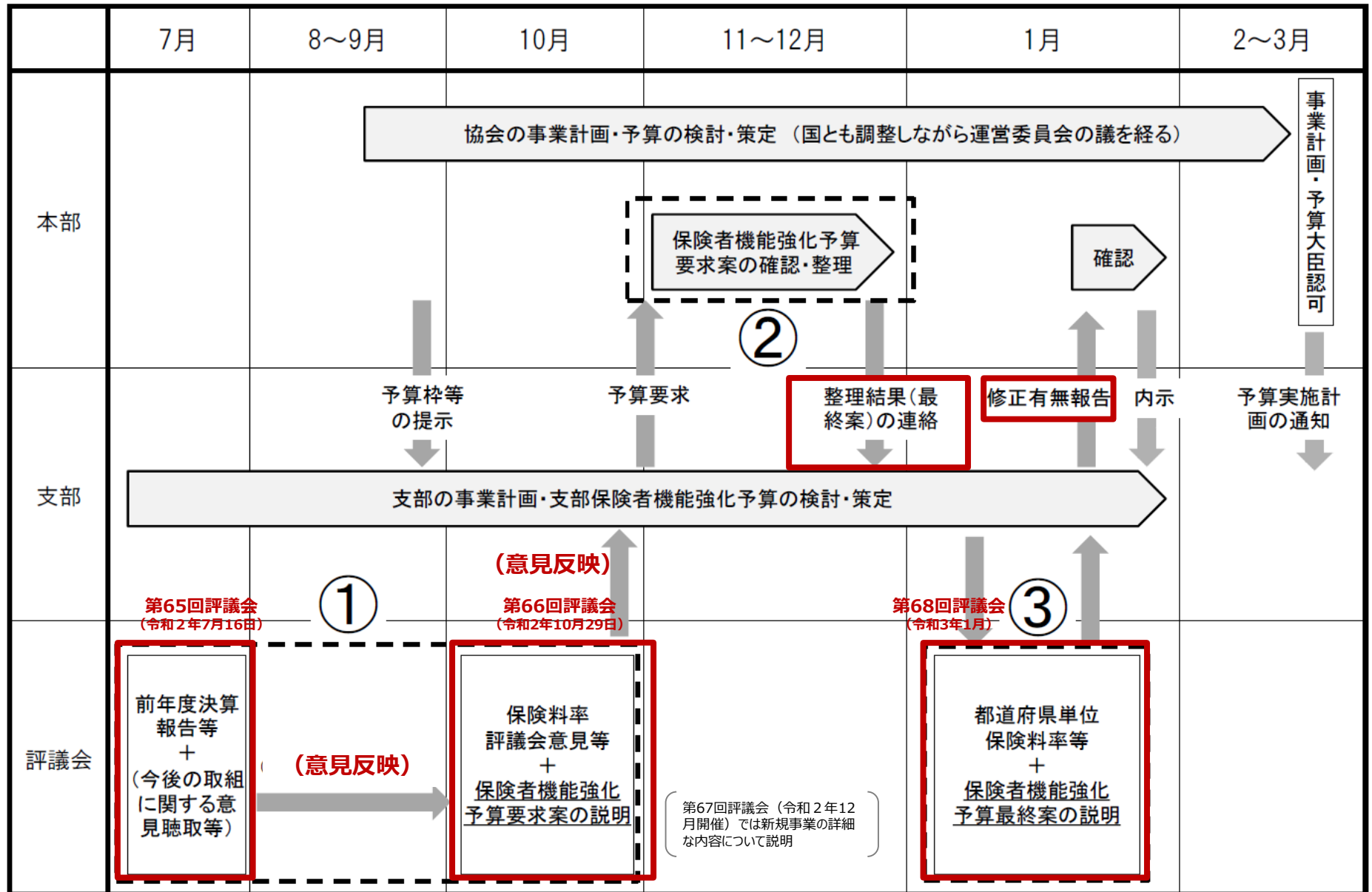
令和3年度 支部保険者機能強化予算 最終案について

資料2-2の趣旨

令和3年度 支部保険者機能強化予算について、昨年7月より評議員の皆さまのご意見やアイデアを伺いながら策定を行ってきたところです。

このたび本部への予算要求について整理結果が来ましたので、ご報告するとともに、令和3年度福島支部事業計画と照らし合わせてご意見等をいただきたいと存じます。

令和3年度 支部保険者機能強化予算策定のスケジュール（イメージ）



令和3年度福島支部保険者機能強化予算

支部保険者機能強化予算の区分等

予算区分	分野	支部予算枠（上限）
1.支部医療費適正化等予算 （医療費適正化対策や広報・意見発信など、地域の実情等を踏まえた取り組みを推進するために必要な予算）	医療費適正化対策経費	15,039,000円
	広報・意見発信経費	
2.支部保健事業予算 （受診勧奨対策や重症化予防対策など、保健事業における重点的な取り組みを推進するために必要な予算）	健診経費	69,992,000円
	保健指導経費	
	重症化予防事業経費	
	コラボヘルス事業経費	
	その他の経費	
合計		85,031,000円

1.支部医療費適正化予算

(千円)

分野	新規・継続・廃止等の区分	事業名	支部要求案	本部整理結果	備考
医療費適正化対策経費	新規	WEB媒体を活用した「医療費の節約につながる上手な医療機関のかかり方」の啓発広報 【事業概要⑪】	3,091	3,091	
	新規	債権発生未然防止事業 【事業概要⑫】	1,900	1,900	※附帯事項あり
	計		4,991	4,991	
広報・意見発信経費	継続	紙媒体による広報 (定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等印刷、及び業務用のリーフレットやポスター、冊子(しおり)の作成等)	3,192	3,192	
	継続	広報媒体を活用した福島支部事業の周知広報 【事業概要⑨】	5,142	5,142	
	継続	地方自治体と連携したセミナー、イベント等の開催 【事業概要⑬】	203	203	
計		8,536	8,536		
合計			13,527	13,527	

※端数処理により合計が合わない

※債権発生未然防止事業 附帯事項について

予算枠は確保したが、執行の可否も含め、事前に本部と事業内容の詳細について調整の必要あり。

2.支部保健事業予算①

(千円)

分野	新規・継続・廃止等の区分	事業名	支部要求案	本部整理結果	備考
健診経費	新規	健診推進経費 【事業概要②】	3,465	3,465	
	継続	事業者健診HbA1c追加検査費	132	132	
	継続	健診実施機関実地指導旅費	97	97	
	継続	集団健診 【事業概要④】	7,380	7,380	
	継続	事業者健診結果データの取得 【事業概要③】	12,353	12,353	
	継続(一部新規)	健診受診勧奨等経費 【事業概要①】	8,193	8,193	
計			31,620	31,620	
保健指導経費	継続	中間評価時の血液検査費	4,950	4,950	
	継続	医師謝金	154	154	
	継続	保健指導用パンフレット作成等経費	320	320	
	継続	保健指導用事務用品費（測定用機器類等）	240	240	
	継続	保健指導用図書購入費	120	120	
	継続	公民館等における特定保健指導	65	65	
	継続	保健指導推進経費 【事業概要⑤】	2,642	2,642	
	継続	保健指導利用勧奨経費 【事業概要⑦】	2,005	2,005	
計			10,496	10,496	

2.支部保健事業予算②

(千円)

分野	新規・継続・廃止等の区分	事業名	支部要求案	本部整理結果	備考
重症化予防 事業経費	継続	未治療者受診勧奨【事業概要⑧】	116	116	
	継続	重症化予防対策	220	220	
	計		336	336	
コラボヘルス 事業経費	継続	コラボヘルス 健康事業所宣言事業所への取組支援① (広報および認定・表彰)	3,728	3,728	
	継続(一部新規)	コラボヘルス 健康事業所宣言事業所への取組支援② (健康意識の向上)【事業概要⑩】	8,948	8,948	
	継続	情報提供ツール(事業所カルテ等)	2,757	2,757	
	計		15,433	15,433	
その他の経費	新規	保健その他の 疾病発症確率を用いた禁煙勧奨通知書の送付【事業概要⑭】	9,900	9,900	
	継続	保健その他の 小学校における健康教室【事業概要⑥】	500	500	
	継続	保健事業計画アドバイザー経費	146	146	
計		10,546	10,546		
合計			68,431	68,431	

主な事業の概要（インセンティブ評価指標関連事業）

※新規事業は赤字にて記載

評価指標	事業目的	事業名・概要等
1. 特定健診等の受診率	(1) 生活習慣病予防健診受診率の向上	<p>健診受診勧奨経費（8,193千円） ※特定健診（家族）に関する事業を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防健診の年次案内を事業所（被保険者）・被扶養者・任意継続加入者へ発送する（2,962千円） ① 県南地区において支部独自健診（生活習慣病予防健診）を実施する（324千円） 新たに特定健診の対象者となった被扶養者に対し、視認性の高いリーフレットを作成し受診勧奨を行う（309千円） 特定健診を未受診の被扶養者に対し、市町村の住民健診の日程を記載したダイレクトメールを送付する（4,598千円）
	(2) 事業者健診結果データの取得促進	<p>② 健診推進経費（3,465千円）</p> <p>事業者健診結果データを早期に提供した健診機関に対し、データ1件あたり150円（税抜）の報酬を支給する</p>
		<p>③ 事業者健診結果データの取得（12,353千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所に対し、協会けんぽ・福島県・福島労働局の三者連名による依頼文書により事業者健診データ提供の同意を促す（467千円） 事業者健診データ取得に関する事業所への電話勧奨、および紙による健診結果のデータ化を外部委託業者にて行う（11,358千円） その他委任状取得費、データ作成費（528千円）
(3) 特定健診（家族）受診率の向上	<p>④ 協会主催の集団健診（協会けんぽ0円健診）（7,380千円）</p> <p>被扶養者向けに協会主催の自己負担無料の集団健診（通称「協会けんぽ0円健診」）を開催 対象者の興味関心を引くため、健診会場において骨密度検査を実施する</p>	

主な事業の概要（インセンティブ評価指標関連事業）

※新規事業は赤字にて記載

評価指標	事業目的	事業名・概要等
2. 特定保健指導の実施率	特定保健指導実施率の向上	<p>保健指導推進経費（2,642千円）</p> <p>⑤ 特定保健指導実施機関（健診機関）において、特定保健指導実施件数が前年度実績より上回る場合、その内容に応じて報奨金を支払う</p>
3. 特定保健指導対象者の減少率	家庭内における健康意識の醸成	<p>小学校における健康教室（500千円）</p> <p>⑥ 小学生を対象とした健康教室を実施することにより、幼少期からの健康に対する意識付けを行う ※コロナ影響により事業実施が難しい場合は、健康づくり・医療費適正化冊子（R2年度にいわき市児童生徒に対し配布したもの）を増刷し配布する</p>
	特定保健指導対象者の減少	<p>特定保健指導利用勧奨経費（2,005千円） ※特保実施率に関する事業を含む</p> <p>⑦</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業所および被保険者に対し、特定保健指導実施機関（健診機関）にて健診受診当日に保健指導（初回面談）が受診できることを周知する（1,334千円） ● 前年度の特定保健指導が未実施かつ腹囲が基準値付近の方に対し、健診受診日の2か月程度前に自発的取り組みを促すような通知を送付する（671千円）
4. 要治療者の医療機関受診率	未治療者受診率の向上	<p>未治療者受診勧奨（116千円）</p> <p>⑧ 重症化予防二次勧奨対象者に対し、文書と電話、訪問による受診勧奨を行う</p>
5. 後発医薬品の使用割合	ジェネリック医薬品使用割合の向上	<p>広報媒体を活用した福島支部事業の周知広報（5,142千円）</p> <p>⑨ 新聞記事下広告や商工会議所広報誌へのチラシ折込により、ジェネリック医薬品使用促進を始めとするインセンティブ制度に関する周知広報を実施する</p>

主な事業の概要（その他）

※新規事業は赤字にて記載（千円）

項目	事業目的	事業名・概要等
コラボヘルス関連	「健康事業所宣言」事業の質の向上	<p>健康事業所宣言事業所への取組支援②(健康意識の向上) (8,948千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 健康事業所宣言エントリー事業所の被保険者の健康意識の向上、意識醸成を目的として出前講座の提供を行うとともに、出前講座の対応が難しい事業所に対し貸し出しできるようなDVDの拡充を図る ● また、令和元年度に実施し、事業所より「健康意識向上に役立つ」との意見を得た血管年齢測定器の貸し出しを行う
医療費適正化	医療費無料化層における時間外初診等に関する医療費適正化	<p>WEB媒体を活用した「医療費の節約につながる上手な医療機関のかかり方」の啓発広報 (3,091千円)</p> <p>⑪ 医療費無料化層（18歳未満）、およびその保護者に対しwebにより時間外受診等に関する啓発を行い、医療費適正化を図るとともに地域医療に対する協会けんぽの存在感を高める</p>
	無資格受診による返納金の発生抑制	<p>債権発生未然防止事業 (1,900千円)</p> <p>⑫ 事業所における保険証回収への取り組み状況に関するアンケート調査を実施し、地域・業種・事業所規模などの傾向を割り出し、今後の保険証の早期回収につなげる</p>
	地方自治体との連携強化および加入者への適正受診の周知広報	<p>地方自治体と連携したセミナー、イベント等の開催 (203千円)</p> <p>⑬ 連携協定を締結している地方自治体と連携し、県民の健康増進等に向けたセミナーやイベントを実施する ※コロナ影響により事業実施が難しい場合は、自治体の広報誌へ適正受診等に関する広告を掲載する</p>
その他	喫煙者の減少	<p>疾病発症確率を用いた禁煙勧奨通知書の送付 (9,900千円)</p> <p>⑭ 喫煙者に対して、オーダーメイド型の通知を行い行動変容（禁煙）を促す通知はレセプトデータ等から医療費適正化効果の高い者を抽出して実施し、血管年齢や生活習慣病の発症確率等を記載することでより個別性の高いものとする</p>

＜参考＞ 保険者機能強化予算を検討する際の原則的な留意事項等

医療費適正化や健康づくりとは言い難い等、加入者の理解が得られない取組について、支部保険者機能強化予算としては認められない。

- 単純な物品購入やイベント開催時における過度な配布品等の購入
- 協会職員の管理指導体制が整わない中での外注業者への丸投げ
- 出演料等が高額となる有名タレントの起用
- 費用対効果を十分に説明できない広告
- 支部内の一般備品や職員が利用することを目的とした消耗品購入
- 過度なノベルティ、イベントグッズ
- ワクチン接種や医薬品類（ニコチンガム等）の配布およびスポーツクラブ利用時の一時補助等

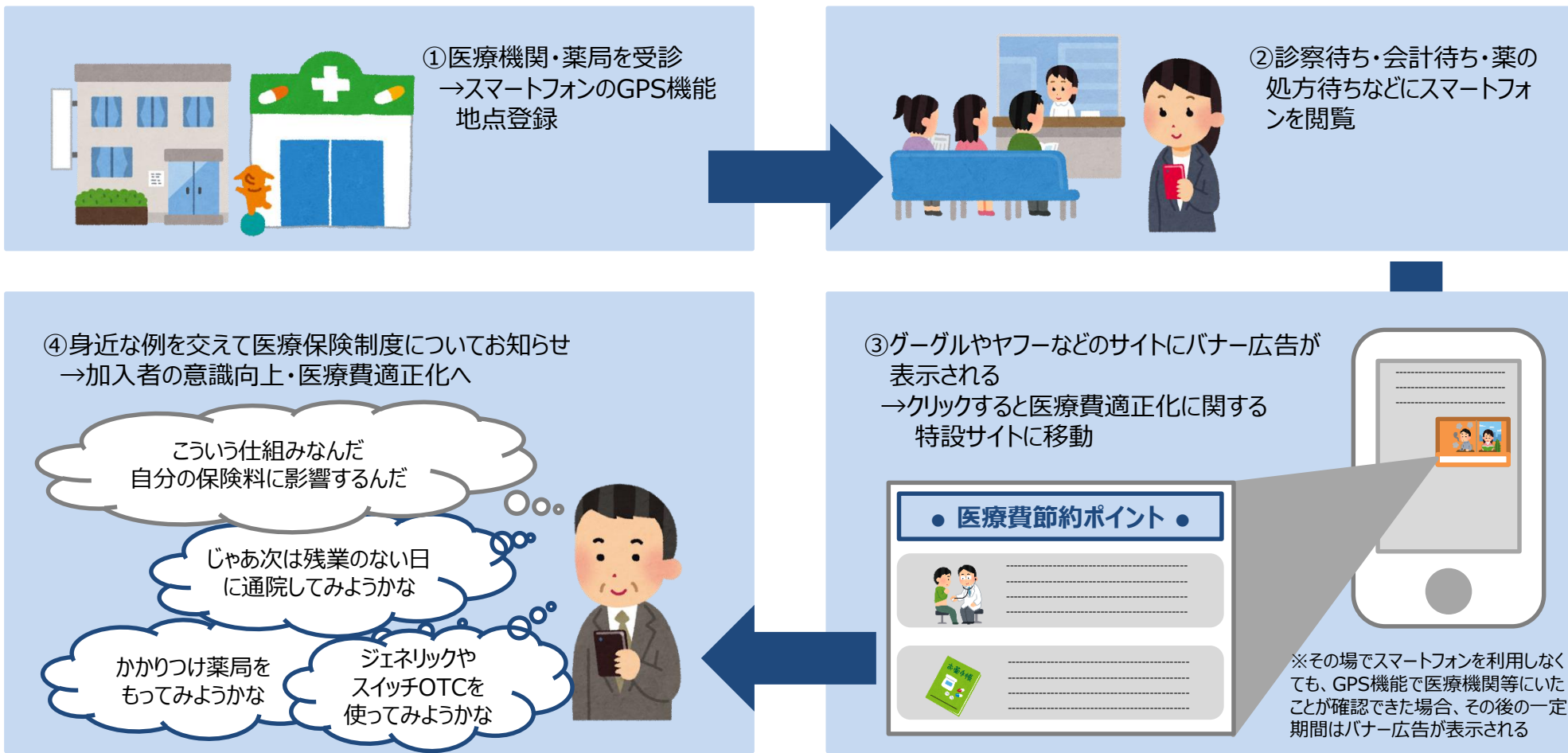
⑪ Webを活用した「医療費の節約につながる上手な医療機関のかかり方」の啓発広報について

【目的】

- 第63回福島支部評議会（令和2年1月17日開催）において、福島支部は他支部と比較して時間外初診が多いことを報告（抜粋版 P14）
- 勤務の都合や急病などによりやむを得ず時間外に受診する方もいるが、中には「時間外受診は費用が加算されていること」を知らずに受診している方もいるのではないかと？
→時間外受診に限らず、医療保険制度について知ることによって受診行動が変わる可能性があるのではないかと？
- 「時間外受診は費用が加算されていること」「子ども医療は『無料』ではないこと」など、普段何気なく使用している医療保険制度について、身近な例を交えてお知らせすることで加入者の意識向上、ひいては医療費適正化につなげる（参考資料1-4）

⑪ Webを活用した「医療費の節約につながる上手な医療機関のかかり方」の啓発広報について（続き）

【事業イメージ】 過度に受診を抑制するのではなく、緊急の場合やお仕事の都合上やむを得ない場合を除く不要不急の時間外受診を減らす等、医療費の削減へつなげることを目的に、医療保険制度や診療報酬の仕組み、最終的に自分たちの健康保険料に影響することをお知らせすることで、加入者の意識向上・行動変容を図るもの。



⑪ Webを活用した「医療費の節約につながる上手な医療機関のかかり方」の啓発広報について（続き）

令和2年1月17日

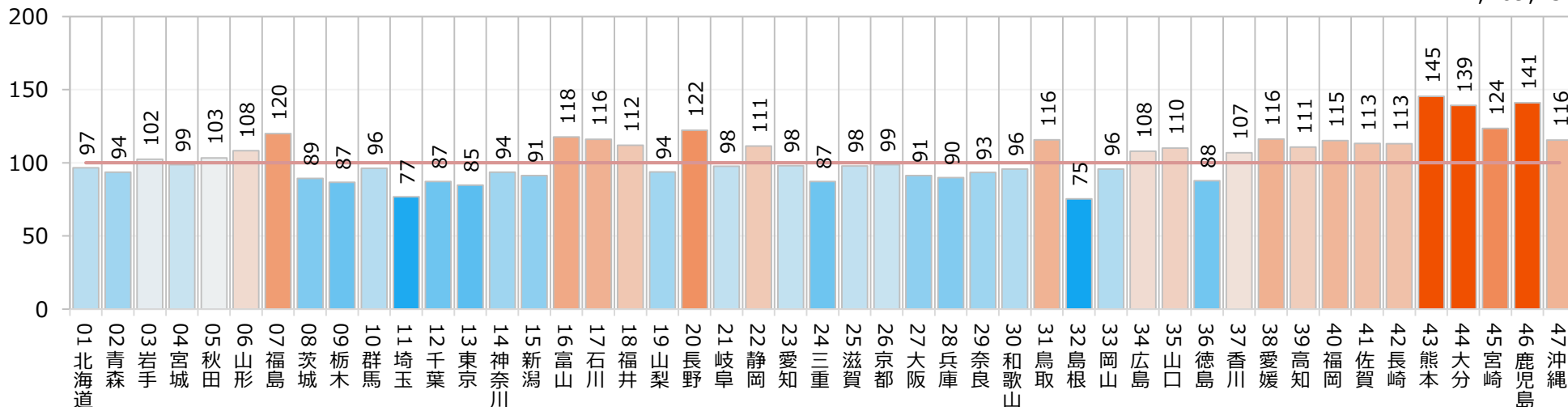
第63回支部評議会資料 抜粋
（令和元9月2日本部研究室の
公表資料より抜粋したもの）

診療時間外受診（初診）の地域差

初診の診療時間外の受診状況を支部別に確認するため、初診の時間外加算、時間外特例加算、深夜加算、休日加算が算定されているレセプトの件数を合算してSCR※を求めた。

都道府県別外来初診の時間外・時間外特例・深夜・休日加算のレセプト算定状況(SCR)

算定件数
4,269,452件



・外来初診の診療時間外受診（時間外加算、時間外特例加算、深夜加算、休日加算の合算）のSCRは、四国（徳島を除く）と九州地方で高く、特に熊本、大分、宮崎、鹿児島で高い傾向が見られた。関東圏、近畿圏でSCRが低く出ている理由の1つとして、夜間や早朝等でも開いている医療機関が多いことが考えられる。

※内閣府【SCR】について

厚生労働省が公表しているレセプト情報等を集約したNDB（National Data Base）を活用し、各診療行為と薬剤の地域差を全国計を100とした性・年齢調整済みのスコア（SCR、standaedized claim-data ratio）として算出することで、医療提供状況の地域差を「見える化」したものの。